

平成19年7月23日

新潟県知事

泉田裕彦様

中越沖地震に関する緊急要望

自由民主党新潟県支部連合会

1 激甚災害の早期指定

地域が限定されており被災範囲が中越大震災よりも狭いが、調査が進むにつれ被害の甚大さが判明してきており、今後も被害額の拡大が予想されることから、被災地の早期復旧・復興のため、早急な激甚災害指定を行うよう国へ強く要望すること。

2 個人住宅被害に対する支援措置の拡充

公共関連施設よりも、個人住宅の被害が多いことがこのたびの地震被害の特徴である。

生活再建の第一歩である住宅再建については、特に被災者は高齢者が多く自力再建が難しいことから解体費用や再建費用などについて、現行支援策の適用が難しいものについては、中越大震災並みの復興基金を創設し適用するなど、特段の支援策を行うこと。

3 公共土木施設関連施設の早期復旧

道路、河川、下水道等の公共土木施設学校や福祉施設等の社会基盤施設に関して緊急に早期復旧・復興を図ること。

4 避難所の待遇について

梅雨時であり、気温も高く湿度が多いため体調管理が難しく、特に高齢者の被災者に対しては特段の注意と管理が必要であることから、学校の教室等を利用した福祉避難所の設置を緊急に行うこと。

また、身体的機能が不自由な方のための、トイレ、シャワー等の設備について特段の配慮を行うこと。

プライバシーの確保の観点から、教室等を利用した避難所の個室化対策を行うこと。

救援物資の配給方法について、特に、柏崎市においては、各避難所において救援物資に格差があり、偏っていることから、配送手配等の手段の見直しを行い公平に配分するよう努力すること。

5 柏崎刈羽原子力発電所に関して

地震による多くのトラブルについての、このたびの東京電力の対応がすべての面において非常に悪く、地元住民、県民をはじめ日本の国民に大きな不安を与えるものである。

東京電力の対応のまずさから、放射能に関する風評被害が拡大し、夏場で海水浴シーズン中の海岸沿岸部の観光地では、100名単位のキャンセルが続き、また放射能汚染により魚が危ないとの風評により漁業関係者にも大きな被害を与えているばかりか、広く世界にまで喧伝されている状況にある。

知事も早速に地元の魚の安全宣言を行うなど対応されているが、早急に強力な更なる風評被害対策を実施すること。

平成19年7月23日

新潟県観光協会
会長 高橋 正 様

中越沖地震に関する緊急要望

自由民主党新潟県支部連合会

このたびの中越沖地震により、多くの死傷者や家屋倒壊などの被害が発生し、また、柏崎刈羽原子力発電所における多くのトラブルの発に伴い、海水浴シーズン中の海岸沿岸部の観光地は、一日100人単位でのキャンセルが相次ぎ、また、放射能漏れにより魚が危ないとの風評が広まり地元漁協に